

# ヒューマンタッチ総研 Monthly Report

平成 28 年 1 月

## 1 今月(2015年12月)の概況

総務省統計局の「労働力調査」と厚生労働省の「一般職業紹介状況」の 2015 年 11 月分(2015 年 12 月 25 日公表)のデータをまとめると次のようになる。

### ◆雇用環境は引き続き改善傾向であり、人材需給はタイトな状況が続く

完全失業率(季節調整値)は前月に比べ 0.2 ポイント上昇して 3.30%となるが、有効求人倍率は 1.25 倍で前月比 0.01 ポイント上昇しており、人材需給はタイトな状況が続いている。総務省では、失業率は悪化したものの、「人手不足感の高まりで、より良い条件の仕事を求めて自発的な離職者などが増え、完全失業者が一時的に増加したため」と分析しており、「雇用情勢は引き続き改善傾向で推移している」と判断している。

- ・完全失業率(季節調整値)⇒3.30%(前月比 0.2 ポイント上昇)
- ・完全失業者数⇒209 万人(前年同月比 10 万人の減少)
- ・「自発的な離職(自己都合)」⇒90 万人(前年同月比 6 万人増)
- ・有効求人倍率(季節調整値)⇒1.25 倍(前月比 0.01 ポイント上昇)
- ・新規求人倍率(季節調整値)⇒1.93 倍(前月比 0.1 ポイント上昇)
- ・正社員求人倍率(季節調整値)⇒0.79 倍(前月比 0.02 ポイント上昇)

### ◆専門的・技術的職業の人材不足が更に深刻化

専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.89 倍(前月比 0.07 ポイント上昇)で 7 カ月連続の上昇となり、専門的・技術的職業における人材の不足感が更に高まっている。特に、「医師・薬剤師等」と「建築・土木・測量技術者」の人材不足が更に深刻化している。

- ・専門的・技術的職業の有効求人倍率⇒1.89 倍(前月比 0.07 ポイント上昇)
- ・「医師・薬剤師等」の有効求人倍率⇒7.46 倍(前月比 0.43 ポイント上昇)
- ・「建築・土木・測量技術者」の有効求人倍率⇒4.46 倍(前月比 0.21 ポイント上昇)

### ◆正社員の増加傾向が続く

就業者数は 6,379 万人(前年同月比 8 万人増)で 12 カ月連続の増加、雇用者数も 5,676 万人(同 39 万人増)と、いずれも増加した。雇用形態別には、正規の職員・従業員数は 3,300 万人(前年同月比 19 万人増)と 12 カ月連続の増加となった。一方、非正規の職員・従業員数は 2,010 万人(前年同月比 2 万人減)と減少に転じており、正社員の増加傾向が続いている。

- ・就業者数⇒6,379 万人(前年同月比 8 万人増)
- ・雇用者数⇒5,676 万人(前年同月比 39 万人増)
- ・正規の職員・従業員数⇒3,300 万人(前年同月比 19 万人増)
- ・非正規の職員・従業員数⇒2,010 万人(前年同月比 2 万人減)

## 2 トピックス

### ◆「フィンテック」が新たな IT 技術者のニーズを生み出す

「フィンテック」とは、IT 技術を使った新たな金融サービスであり、金融を意味する「Finance(ファイナンス)」と、技術を意味する「Technology(テクノロジー)」を組み合わせた造語である。アメリカでは 5 年以上前から使われているが、日本で本格的に使われるようになったのは 2014 年頃からだろう。

フィンテックとしてよく知られているサービスには、EC サイトにおける「ウェブペイ」や「スパイク」などのオンライン決済サービスや自動で家計簿をつくる事が出来るクラウド家計簿などがある。

フィンテックはマーケットでも期待が高い有望分野であり、新年の株式市場では、「フィンテック」関連銘柄の株価が急騰した。例えば、データセンター運営のさくらインターネット社は、昨年 12 月に IT ベンチャーのテックビューロ社と組んで、仮想通貨の決済等に使うキーテクノロジーである「ブロックチェーン」を自社のクラウドサービスで動かす実証実験を始めると発表してから、株価は発表前の 4 倍近くになった(2016 年 1 月 5 日現在)。

3 大メガバンクはそれぞれフィンテック専門部署を相次いで設立しており、今後、フィンテックが新たな IT 技術者のニーズを生み出しそうである。

### ■医療・福祉と情報通信業の就業者数は 2030 年には大幅に増加すると推計される

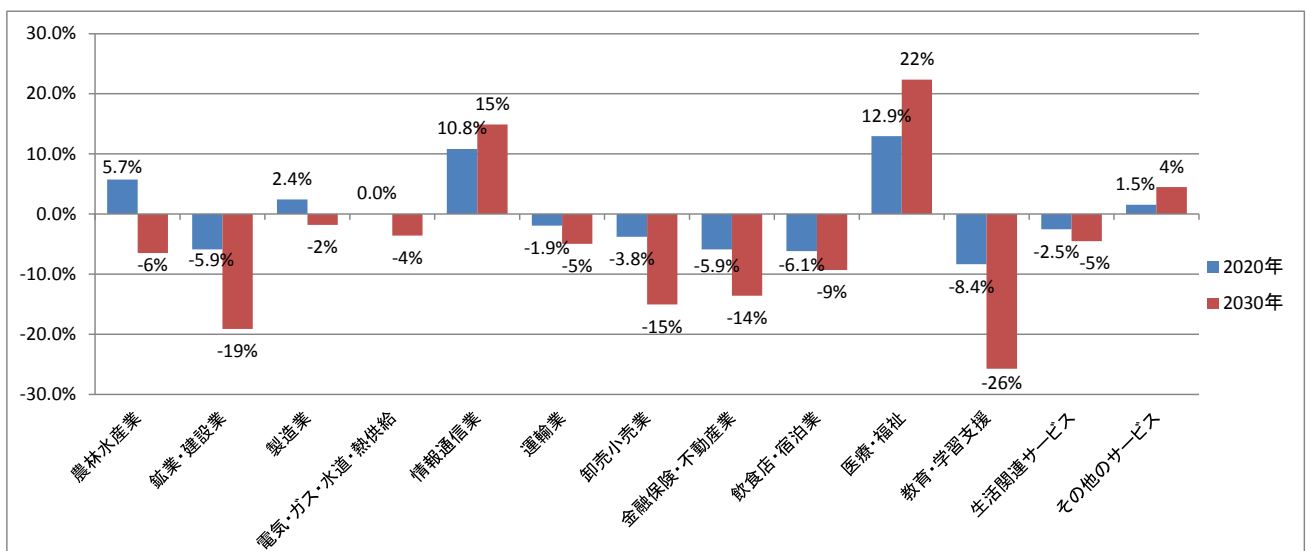
「平成 27 年度雇用政策研究会報告書」によると、「経済成長と労働参加が適切に進む」シナリオの場合には、将来の産業別の就業者数の対 2014 年比の伸び率は図表①のようになると推計されている。

増加率が最も高いのは「医療・福祉」であり、2030 年には 2014 年比で 22%増加すると推計されている。次いで、情報通信業が 15%の伸びとなっており、今後の 15 年間で、医療・福祉と情報通信業の就業者数が大幅に伸びると推計がなされている。高齢化の急激な進展を背景に、医療・福祉サービスに対するニーズは高まることは確実であり、今後は、医療・福祉分野での就業者数の拡大が政策的にも推進されるだろう。

また、フィンテックに代表されるように、情報通信分野の技術者への人材ニーズは様々な産業分野で新たに生まれると考えられ、今後は学校教育段階からのプログラミング教育の実施や、先端技術にキャッチアップするための職業人生を通じた能力開発の体制整備が重要になると考えられる。また、最先端の技術を持つ優秀な IT 技術者の採用はグローバルに展開されると思われ、企業にとってはグローバルな採用活動の強化や社内のダイバーシティの向上が重要になるだろう。

一方、減少率が最も高いのは教育・学習支援業の▲26%、次いで、鉱業・建設業の▲19%であった。これらの産業では、市場規模に合わせた人材確保とともに、IT 等を活用した生産性の向上が重要な課題になると考えられる。

【図表① 産業別就業者数の対 2014 年比の伸び率】



出典：厚生労働省「平成 27 年度雇用政策研究会報告書」より作成

### 3 2015 年 11 月の雇用関連データのまとめ(2015 年 12 月 25 日公表)

◆就業者数、雇用者数ともに増加しており、景気は回復基調が続く

就業者数は 6,379 万人(前年同月比 8 万人増)で 12 カ月連続の増加となった。雇用者数は 5,676 万人(同 39 万人増)と、いずれも増加となり、景気は回復基調が続いていると考えられる。

◆完全失業率は前月に比べ 0.2 ポイント上昇して 3.30%となるが、雇用環境は改善傾向が続いていると考えられる

完全失業者数は 209 万人(前年同月比 10 万人の減少)で 66 カ月連続の減少となった。完全失業率(季節調整値)は前月に比べ 0.2 ポイント上昇して 3.30%となったが、総務省では、失業率は悪化したものの、「人手不足感の高まりで、より良い条件の仕事求めて自発的な離職者などが増え、完全失業者が一時的に増加したため」と分析しており、「雇用情勢は引き続き改善傾向で推移している」と判断している。

時系列に前年同月を見ると、完全失業者数は 2012 年 11 月の 260 万人から 2015 年 11 月には 209 万人にまで減少、完全失業率(季節調整値)も同じく 4.1%から 3.3%へと低下しており、中長期的にも雇用環境は改善傾向が続いていると言える。

【主要雇用環境指標の推移】

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
労働力人口(万人)	6,590	6,567	6,540	6,548	6,547	6,576	6,624	6,648	6,603	6,603	6,665	6,640	6,588
対前年同月増減(万人)	-30	23	39	32	3	-16	-16	14	-1	8	30	17	-2
就業者数(万人)	6,371	6,357	6,309	6,322	6,319	6,342	6,400	6,425	6,381	6,379	6,439	6,432	6,379
対前年同月増減(万人)	0	38	47	39	21	4	2	36	24	16	37	42	8
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	57.5%	57.4%	57.0%	57.1%	57.1%	57.3%	57.8%	58.0%	57.6%	57.6%	58.1%	58.0%	57.6%
対前年同月増減	0%	0.4%	0.5%	0.4%	0.3%	0.1%	0.1%	0.3%	0.3%	0.2%	0.3%	0.4%	0.1%
雇用者数(万人)	5,637	5,645	5,611	5,595	5,580	5,578	5,624	5,665	5,632	5,639	5,687	5,704	5,676
対前年同月増減(万人)	18	62	63	51	39	29	32	48	32	39	51	75	39
完全失業者数(万人)	219	210	231	226	228	234	224	224	222	225	227	208	209
対前年同月増減(万人)	-30	-15	-7	-6	-18	-20	-18	-21	-26	-6	-6	-25	-10
完全失業率	3.50%	3.40%	3.60%	3.50%	3.40%	3.30%	3.30%	3.40%	3.30%	3.40%	3.40%	3.10%	3.30%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

【11月の主要雇用環境指標の年次推移】

	2012年 11月	2013年 11月	2014年 11月	2015年 11月
労働力人口(万人)	6,556	6,620	6,590	6,588
対前年同月増減(万人)	-15	64	-30	-2
就業者数(万人)	6,297	6,371	6,371	6,379
対前年同月増減(万人)	-13	74	0	8
就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)	56.7%	57.5%	57.5%	57.6%
対前年同月増減	0.0%	0.8%	0.0%	0.1%
雇用者数(万人)	5,559	5,619	5,637	5,704
対前年同月増減(万人)	16	60	18	67
完全失業者数(万人)	260	249	219	209
対前年同月増減(万人)	-21	-11	-30	-10
完全失業率	4.1%	3.9%	3.5%	3.3%

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆産業別の就業者数では医療・福祉が6か月連続で大幅に増加

産業別に就業者数を見ると、医療・福祉が 798 万人で前年同月比 19 万人増と 6 か月連続で大幅な増加になっている。次いで製造業が 1,037 万人で同 18 万人増となった。

一方、卸売業・小売業は 1,051 万人(前年同月比 16 万人減)と前月に引き続き大幅な減少となった。

【主要産業別の就業者数・雇用者数】

		農業・林業	建設業	製造業	情報通信業	運輸業 郵便業	卸売業 小売業	金融業 保険業
就業者	実数(万人)	189	508	1,037	208	339	1,051	152
	対前年同月増減	-13	-8	18	4	0	-16	0
雇用者	実数(万人)	61	413	988	198	327	963	148
	対前年同月増減	4	-10	11	1	3	-6	1

		不動産業 物品賃貸業	学術研究 専門・技術 サービス業	宿泊業 飲食サービス 業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育 学習支援業	医療・福祉	サービス業 (他に分類さ れない)
就業者	実数(万人)	127	215	398	232	302	798	404
	対前年同月増減	12	4	3	-2	7	19	-2
雇用者	実数(万人)	114	171	339	178	277	763	360
	対前年同月増減	9	6	4	5	7	20	0

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆正規社員は 12 カ月連続の増加、非正規社員は減少に転じる

正規の職員・従業員数は 3,300 万人(前年同月比 19 万人増)と 12 カ月連続の増加となった。一方、非正規の職員・従業員数は 2,010 万人(前年同月比 2 万人減)と減少に転じた。

【雇用形態別雇用者数の推移】

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
役員を除く雇用者数(万人)	5,294	5,308	5,263	5,252	5,245	5,233	5,281	5,315	5,293	5,302	5,335	5,328	5,310
正規の職員・従業員(万人)	3,281	3,291	3,273	3,277	3,271	3,294	3,331	3,345	3,336	3,329	3,348	3,331	3,300
構成比	62.0%	62.0%	62.2%	62.4%	62.4%	62.9%	63.1%	62.9%	63.0%	62.8%	62.8%	62.5%	62.1%
対前年同月増減(万人)	-29	18	31	58	38	6	7	21	29	24	21	33	19
非正規の職員・従業員(万人)	2,012	2,016	1,989	1,974	1,973	1,939	1,949	1,970	1,956	1,972	1,986	1,997	2,010
構成比	38.0%	38.0%	37.8%	37.6%	37.6%	37.1%	36.9%	37.1%	37.0%	37.2%	37.2%	37.5%	37.9%
対前年同月増減(万人)	48	49	33	-15	9	30	28	34	17	24	16	17	-2

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆完全失業率は、男性が前月比 0.1 ポイント、女性が同 0.4 ポイントの上昇

完全失業率を男女別に見ると、男性が前月比 0.1 ポイント上昇で 3.5%、女性が同 0.4 ポイントの上昇で 3.1%となった。

◆15 歳～24 歳と 55 歳～64 歳で完全失業率が低下

年齢層別に完全失業率を見ると、15 歳～24 歳と 55 歳～64 歳で前月比 0.3 ポイントの低下と最も低下幅が大きくなった。完全失業者数も 15 歳～24 歳で前年同月比 5 万人の減少、55 歳～64 歳も同じく 5 万人の減少となり、若年層とシニア層での改善が進んだ。

【年齢階級別・男女別完全失業者・完全失業率】

年齢階級	完全失業者数 (万人)	対前年同月増減 (万人)	完全失業率 (季節調整値)	対前月増減 (ポイント)
総数	209	-10	3.3%	0.2
(男)	126	-9	3.5%	0.1
(女)	83	-1	3.1%	0.4
15歳～24歳	26	-5	5.2%	-0.3
(男)	15	-2	5.7%	-0.4
(女)	11	-3	4.5%	-0.5
25歳～34歳	56	1	4.9%	0.8
(男)	35	2	5.3%	0.9
(女)	21	0	4.4%	0.8
35歳～44歳	46	-3	3.1%	0.1
(男)	24	-4	2.8%	-0.3
(女)	22	1	3.6%	0.7
45歳～54歳	40	3	2.9%	0.3
(男)	22	0	2.9%	0.3
(女)	19	4	3.1%	0.6
55歳～64歳	29	-5	2.5%	-0.3
(男)	21	-3	3.3%	-0.4
(女)	8	-2	1.6%	0.0
65歳以上	12	-1	1.7%	-0.2
(男)	10	0	-	-
(女)	2	-1	-	-

出典：総務省統計局 労働力調査より作成

◆「自己都合」の失業が増加

完全失業者を求職理由別に見ると、「自発的な離職(自己都合)」が 90 万人(前年同月比 6 万人増)と増加しており、好景気を背景に、より良い会社を探して転職する人が増加していると推測される。

【求職理由別完全失業者数の推移】

	11月	12月	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
勤め先や事業の都合による離職(万人)	46	44	46	41	44	41	42	40	39	41	41	39	35
対前年同月増減(万人)	-12	-7	-9	-8	-5	-6	-1	-6	-9	-3	-5	-7	-11
定年または雇用契約終了による離職(万人)	24	21	24	24	26	32	25	26	22	26	24	24	23
対前年同月増減(万人)	0	0	0	-1	-1	-5	-6	-1	-4	0	2	-2	-1
自発的な離職(自己都合)(万人)	84	85	93	93	85	87	88	85	90	93	94	87	90
対前年同月増減(万人)	-10	-2	7	3	-5	-3	-2	-10	-4	0	-2	-4	6

出典:総務省統計局 労働力調査より作成

◆有効求人倍率は 1.25 倍で前月比 0.01 ポイント上昇

有効求人倍率(季節調整値)は 1.25 倍で前月比 0.01 ポイント上昇、新規求人倍率(季節調整値)も前月比 0.1 ポイント上昇して 1.93 倍となり、今後も人材需給はタイトな状況が続くと考えられる。

正社員求人倍率は 0.79 倍(前月比 0.02 ポイント上昇)となり、上昇傾向が続いている。

【有効求人倍率(新規学卒者を除きパートタイムを含む)の推移】

	2013年平均	2014年平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(倍)	0.93	1.09	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25
新規求人倍率(倍)	1.46	1.66	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78	1.78	1.83	1.85	1.86	1.83	1.93
正社員有効求人倍率(倍)	0.56	0.67	0.70	0.70	0.71	0.72	0.75	0.75	0.75	0.76	0.77	0.77	0.79

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

◆「医師・薬剤師等」と「建築・土木・測量技術者」の人材不足が更に深刻化

職業別に有効求人倍率を見ると、専門的・技術的職業の有効求人倍率は 1.89 倍で 7 カ月連続の上昇となり、専門的・技術的職業における人材の不足感が更に高まっている。特に深刻な人材不足が続いている「医師・薬剤師等」の有効求人倍率は 7.46 倍(前月比 0.43 ポイント上昇)、「建築・土木・測量技術者」は 4.46 倍(前月比 0.21 ポイント上昇)となり、人材需給は更にタイトになっている。また、建設・採掘の職業の有効求人倍率も前月比 0.13 ポイント上昇して 3.45 倍となり、建設現場における技能工の人材需給も厳しい状況が続いている。

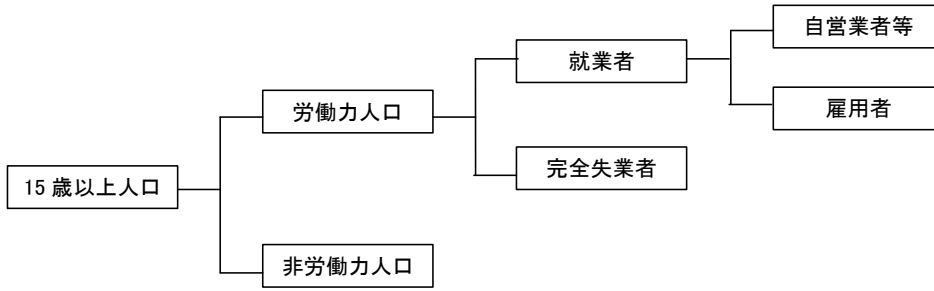
【職業別有効求人倍率(除パート)の推移】

	2013年平均	2014年平均	2015年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
職業計	0.74	0.89	1.01	1.00	0.96	0.89	0.88	0.92	0.96	0.99	1.02	1.03	1.07
専門的・技術的職業	1.43	1.61	1.87	1.83	1.72	1.53	1.53	1.61	1.69	1.74	1.79	1.80	1.89
開発技術者	1.25	1.62	1.98	1.92	1.81	1.70	1.72	1.80	1.86	1.88	1.92	1.88	1.95
建築・土木・測量技術者	3.36	3.97	4.18	4.23	4.06	3.57	3.56	3.76	3.98	4.15	4.22	4.25	4.46
情報処理技術者	1.64	1.95	2.18	2.22	2.20	2.08	2.01	2.11	2.12	2.17	2.17	2.14	2.23
医師、歯科医師、獣医師、薬剤師	7.73	7.72	8.11	7.94	7.44	6.39	6.54	6.84	7.06	7.07	7.14	7.03	7.46
保健師、助産師、看護師	2.99	2.90	3.16	3.04	2.85	2.47	2.50	2.60	2.68	2.68	2.70	2.75	2.92
医療技術者	2.55	2.71	3.08	3.12	2.94	2.57	2.52	2.64	2.80	2.91	2.88	2.93	3.10
その他の保健医療の職業	1.13	1.25	1.39	1.41	1.39	1.26	1.22	1.27	1.36	1.41	1.45	1.45	1.51
社会福祉専門の職業	1.40	1.71	2.25	2.11	1.94	1.61	1.65	1.79	1.97	2.10	2.21	2.28	2.35
美術家、デザイナー、写真家	0.32	0.36	0.38	0.39	0.38	0.35	0.34	0.36	0.37	0.38	0.39	0.40	0.41
事務的職業	0.22	0.27	0.31	0.32	0.31	0.27	0.26	0.28	0.29	0.30	0.31	0.31	0.32
販売の職業	0.88	1.06	1.21	1.20	1.16	1.09	1.10	1.16	1.22	1.26	1.29	1.29	1.35
サービスの職業	1.3	1.6	1.90	1.85	1.78	1.73	1.77	1.84	1.92	1.99	2.03	2.08	2.17
生産工程の職業	0.66	0.93	1.04	1.04	1.01	0.95	0.93	0.96	0.99	1.03	1.07	1.08	1.11
輸送・機械運転の職業	1.34	1.58	1.72	1.71	1.65	1.57	1.58	1.61	1.64	1.68	1.72	1.74	1.82
建設・採掘の職業	2.46	2.96	3.07	3.04	2.92	2.70	2.72	2.8	2.95	3.07	3.22	3.32	3.45

出典:厚生労働省:一般職業紹介状況より作成

<用語解説>

① 労働力人口・就業者・雇用者・完全失業者



\* 労働力人口

15 歳以上で働く意思と能力を持つ者。

\* 非労働力人口

15 歳以上で働く意思や能力のない者。

\* 就業者

賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入(現物収入を含む。)になる仕事を少しでもした者。

\* 完全失業者

仕事がなくして仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望し、かつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐに就ける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者。

\* 自営業者

株式会社等の法人を設立せずに自ら事業を行っている者。

\* 雇用者

会社・団体・官公庁または自営業主や個人の家庭に雇われて給料・賃金を得ている者。

② 就業率

「15 歳以上の人口」に占める「就業者」の割合

③ 完全失業率

「労働力人口」に占める「完全失業者数」の割合

④ 有効求人倍率

有効求人数／有効求職者数(倍)

⑤ 新規求人倍率

新規求人数／新規求職者数(倍)

\*「新規求人」とは、その月に受け付けた求人をいい、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人との合計を「有効求人」という。

⑥ 充足率

(就職件数／新規求人数) × 100 (%)